

民意無視は限界

「基地の島」シンポジウム

沖繩返還交渉に携わった元米国家安全保障会議(NSC)スタッフのモートン・ハルペリン氏を招いて18日夜に開かれたシンポジウム「基地の島・沖縄の今を考える」(主催・琉球新報 内容を紹介する。(文中敬称略))

米国は密約を望まず

復帰内容に賛同せず

吟味もなく基地設置

総論

潮平 基調講演を受けた1点目は沖縄復帰の過程、意見と質問を聞きたい。復帰の内容が「民意の期待」と反対運動が起き



沖繩の基地の過重負担や海兵隊駐留などについて議論を交わしたシンポジウム=18日、那覇市泉崎の琉球新報泉崎ビル



猿田 佐世 ND事務局長



潮平 芳和 琉球新報編集長

2点目は核抜きと密約について。密約を知っていたか。もう1点はサンフランシスコ講和条約締結時に、日本側が「琉球諸島は将来に返してほしいが、米軍が基地として使いたがっている

社、新外交イニシアティブ(ND)では、戦後約70年が経過しても続く沖縄の過重な米軍基地負担をめぐり、沖縄への米海兵隊駐留の必要性や民主主義の在り方を問いつつ指摘が相次いだ。基調講演と、大田昌秀元知事、佐藤学沖繩国際大学教授を交えたパネル討論の内容を紹介する。(文中敬称略)

た。沖縄の人々が返還の身に賛同しないと聞いていたことを存じなかったか。

モートン・ハルペリン氏 (元米国家安全保障会議スタッフ) 大田昌秀氏 (元県知事) 佐藤学氏 (沖繩国際大学教授) 司会、コーディネーター 猿田 佐世 新外交イニシアティブ事務局長 潮平 芳和 琉球新報編集長

出席者

ためバミューダ方式で使わされる」と条件を付けたことを知っていたか。バミューダ方式は香港と同じで99

国防費減に強い圧力 沖繩は政治取引材料 基地への期待は誤り

在沖海兵隊の今後

猿田 米国内の海兵隊をめぐめる議論や政策決定権者が直面する課題は何か。ハルペリン 国防費削減は軍部の支出を抑えることであり、非常に強い圧力がある。中東での戦争は終結したと思っていたが、現在のイラクやシリアの軍事情勢に戻った。その軍事活

年だ。ハルペリン 1点目について。日本への返還に反対する声は小さいながらもあつた。ただ全体として日本政府の沖縄返還の要求は、沖縄の人も含めた日本人全体の気持ちを代表しているものだという認識だった。日本の主権を沖縄を戻す上で、米軍の安全保障上の必要を維持する形で返還するということだった。核密約は手助けもした。ベトナム戦争中、米軍の統合参謀長の意見に反する形で返還は米大統領でもできなかった。ただそれを秘密にするのは、米側が望

「米政府に報告」

ハルペリン氏 記者会見で表明

ハルペリン氏は18日午後、軍基地と同じように沖縄のシンポジウムを前に琉球新報泉崎ビルで記者会見し、1972年の日本復帰後も米軍基地が集中する沖縄の現状について「想像後」でなかった。沖縄返還後、日米両政府は日本本土の米

なると考えているのなら、それは米側の考え方と乖離がある。南スーダンで昨年12月、内戦が起きた。米軍のオスプレイ3機が米国人の救出に行ったが、南スーダンの反政府ゲリラに乗員4人が銃で撃たれたため逃げた。作戦を中止したため交渉の結果、民間ヘリをチャーターし、米国人30人を救出した事実がある。オスプレイはロケットで攻撃されたわけではない。日本側が沖縄の基地、オスプレイに抱いている誤った期待がある。今後米国の間で大きな問題を起すのではないかと、潮平 元知事の大田さん

に聞きたい。沖縄に犠牲は支持できないと明言した。沖繩の基地負担解消へ自身ができることについて問われ、「米國に戻ったら米政府職員に沖縄で見たことを伝えたい」と述べた。